

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	事業開始年度	平成12年度		作成責任者	
担当部局庁	政策統括官(防災担当)	担当課室	参事官(災害応急対策担当)		参事官 山崎一樹	
会計区分	一般会計	上位政策	災害応急対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法	関係する計画、通知等	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.9 中央防災会議)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による被害を最小化するには、初動対応において発災場所、規模や被害等の状況を迅速に収集し、関係機関が認識を共有し、的確な対応を行わなければならない。そのため、通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間の横断的な情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実にを行うためのものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央防災無線網は、指定行政機関等29機関(38箇所)、地方自治体47都道府県(50箇所)、指定公共機関56機関(59箇所)の合計132機関(147箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設営することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議の映像中継等を行い、被害の軽減や拡大防止に役立っている。					
実施状況	中央防災無線網について、工事では地上系通信設備の更新(712百万円)、衛星系通信設備の更新(445百万円)、電話交換設備の改修等(358百万円)、役務では設備の総合点検業務(215百万円)、衛星通信装置の運用支援業務(40百万円)、設備の修繕等(35百万円)、借料では衛星通信専用サービス(101百万円)、FAX賃貸借等(33百万円)、支出委任では国土交通省の回線利用(44百万円)を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,860	2,008	1,986	1,738	
	執行額	1,860	2,007	1,985	/	/
	執行率	100%	99.95%	99.95%	/	/
	総事業費(執行ベース)				/	/
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	別紙のとおり。 工事(15件)については、完成検査により適正性を把握した。 役務(13件)については、履行検査又は完了検査若しくは支出等に関する書類により適正性を把握した。 借料(7件)については、支出等に関する書類により適正性を把握した。 支出委任(2件)については、支出等に関する書類により適正性を把握した。				
	見直しの余地	最新の情報通信技術動向等を考慮し、例えば近年は、通信ネットワークシステムのIP化を推進し、通信装置の削減を図り、コスト削減を行っている(平成21年度の多重化装置削減によるコスト削減効果:約1億円)。また、中央防災無線網を霞ヶ関WANと接続し、中央省庁の行政用PCから中央防災無線網にアクセスできるようにしたことで、中央防災無線網専用PCの削減を可能にした。 予算執行においては、原則として一般競争入札としており、金額ベースでは93.9%を一般競争入札で行った。平成22年度も同様の方針であり、今後とも、より一層の競争性、透明性の確保を図っていくこととしている。 中央防災無線網については、今後は、概成した機能の維持管理とともに、IT戦略等に示された情報通信ネットワークの高度化が求められている。また、首都直下地震に対応するため、政令市への導入が求められている。				
予算監視の効率化						
補記						

内閣府
1,985百万円

(発注予定計画の立
案等)

【工事】

民間会社(15件)
1,516百万円
(設備更新、改修等の工事の実施)
【一般競争】
A. 日本電気(株)
712百万円
B. 日本無線(株)
445百万円
C. 沖ウインテック(株)
155百万円
D. 日本電気(株)
124百万円
E. (株)ケーネス
59百万円
【随意契約】
F. (株)拓和
2百万円
G. (株)拓和
2百万円
H. (株)拓和
2百万円
I. (株)拓和
2百万円
J. 日本無線(株)
2百万円
K. 日本無線(株)
2百万円
L. (株)中松商会
1百万円
M. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
0.9百万円
N. 日本無線(株)
0.8百万円
O. (株)ケーネス
0.7百万円

【役務等】

民間会社等(13件)
289百万円
(点検業務等の役務の実施)
【一般競争】
P. (株)ケーネス
215百万円
Q. 電設コンサルタンツ(株)
22百万円
【公募】
R. (社)建設電気技術協会
40百万円
【随意契約】
S. (株)ケーネス
6百万円
T. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
0.9百万円
U. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
0.9百万円
V. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
0.9百万円
W. モトローラ(株)
0.8百万円
X. (株)昭文社
0.3百万円
Y. モトローラ(株)
0.2百万円
Z. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
0.2百万円
AA. (株)昭文社
0.1百万円
AB. (財)関東電気保安協会
0.1百万円

【借料】

民間会社等(7件)
134百万円
(通信サービス等の利用料)
【一般競争】
AC. スカパーJSAT(株)
101百万円
AD. 住信・松下フィナンシャルサービス(株)
28百万円
【随意契約】
AE. 住信・松下フィナンシャルサービス(株)
3百万円
AF. (株)インターネットイニシアティブ
0.4百万円
AG. 日本電気(株)
0.2百万円
AH. ニフティ(株)
0.1百万円
AI. 東京都財務局長
0.3百万円

【支出委任】

国土交通省(2件)
44百万円
(回線利用のための支出委任)
【支出委任】
AJ. 国土交通省
24百万円
AK. 国土交通省
20百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A. 日本電気株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器費	多重無線通信装置外の機器費	609			
直接工事費	直接人件費、材料費	34			
間接費	共通仮設費、現場管理費等	27			
諸経費	一般管理費等	6			
消費税	上記合計の5%	34			
計		712	計		0
P. ㈱ケーネス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	当該業務従事技術者の人件費	139			
直接経費	旅費交通費、安全費等	4			
技術管理費	技術管理に要する費用	12			
諸経費	作業管理部門経費、一般管理費等	49			
消費税	上記合計の5%	10			
計		215	計		0
AC. スカパーJSAT(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
回線利用料	衛星通信回線専用サービス	96			
消費税	上記の5%	5			
計		101	計		0
AJ. 国土交通省			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出委任	通信施設及び通信回線の利用料	24			
計		24	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)